

財務省第13入札等監視委員会 定例会議の議事概要について

《問い合わせ先》

熊本国税局総務部会計課

代表:096-354-6171

(内線 2081)

平成22年度財務省第13入札等監視委員会第2回定例会議が、平成22年12月1日(水)に熊本合同庁舎3階九州財務局第一会議室において開催されましたので、その議事概要について公表いたします。

また、各部局が定例会議へ報告した審議対象期間に係る契約一覧表等について公表いたします。

財務省第13入札等監視委員会
平成22年度 第2回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成22年12月1日(水) 熊本合同庁舎1号館3階九州財務局第一会議室	
委員	委員	上拂 耕生 (熊本県立大学 総合管理学部 准教授)
	委員	諏佐 マリ (熊本大学 法学部 准教授)
	委員	成瀬 公博 (成瀬法律事務所・弁護士)
審議対象期間	平成22年7月1日(木) ~ 平成22年9月30日(木)	
抽出事案	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 田原住宅ほか1給排水管改修その他工事設計業務委託(庁22) 契約相手方 : 有限会社 松尾設計事務所 契約金額 : 1,449,000円(税込) 契約締結日 : 平成22年7月7日 契約解除日 : 平成22年10月12日 担当部局 : 九州財務局
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 延岡税務署西階宿舍 浴室ほか改修工事 契約相手方 : 株式会社 マスジユウ 契約金額 : 78,540,000円(税込) 契約締結日 : 平成22年9月21日 担当部局 : 熊本国税局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 乗用自動車の購入等(小型自動車) 契約相手方 : 日産自動車 株式会社 契約金額 : 18,940,242円(税込) 契約締結日 : 平成22年8月31日 担当部局 : 熊本国税局
随意契約(物品役務等)	1件	契約件名 : 平成22年度 総合健康診査業務委託 契約相手方 : 医療法人祥杏会 おもろまちメディカルセンター 外9病院 契約金額 : 5,263,776円(税込) 契約締結日 : 平成22年8月10日 担当部局 : 沖縄国税事務所
委員からの意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見 ・ 質問	回 答
<p>【事案 1】 田原住宅ほか 1給排水管改修その他工事設計業務委託 (庁 22)</p> <p>契約相手方 :有限会社 松尾設計事務所 契約金額 :1,449,000円 (税込) 契約締結日 :平成 22年 7月 7日 契約解除日 :平成 22年 10月 12日 担当部局 :九州財務局</p> <p>業務完成保証人というのは、1者だけか。また、どこまで責任を負うのか。</p> <p>契約履行の能力面で、技術的な資格を持っているかなどの事前チェックは行ったのか。</p> <p>競争入札参加資格停止期間については、何か基準があるのか。本件の資格停止期間は、いつからいつまでか。</p> <p>低価格調査については、1,000万円を超えない場合はしなくていいのか。しないことができるのか。</p> <p>契約解除に当たり、どういう点で能力がないと判断されたのか。</p> <p>期間延長願いを受けて延長したということであるが、その時点で作業完成が難しいということは予測できなかったのか。それなりの合理的な理由があったのか。</p> <p>契約書に前払金 30%以内とあるが、本件の場合も30%支払われているのか。もし、支払っていれば、万が一の場合回収ができないということか。</p> <p>出来高 30%で合意したということであるが、どの点に着目して30%ということになったのか。</p> <p>1回目の変更契約協議はいつ頃始めたのか。</p> <p>予定価格の積算方法について教えてほしい。</p>	<p>1者である。完成の履行を求めることとなる。</p> <p>入札参加資格は、「建築士事務所」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、「建築士法施行規則」第 17条の 18の規定による建築設備士としての登録を受けたものを常時雇用している者を対象としており、今回のように業務が履行できないことは想定できなかった。</p> <p>平成 12年 2月に「一般競争契約にかかる入札参加資格について」を制定し、措置要件と停止期間を定めているが、本件の場合、履行期限内に業務が完成しなかったため、契約違反として規定の中の期間「9か月」を適用し、22年 10月 12日から23年 7月 11日まで停止している。その外では、例えば、過失により工事を粗雑にしたと認められるときは1年 6か月、守秘義務違反の場合は1年以内、正当な理由なくして契約を締結しなかったときは9か月以内、業務に関して不誠実な行為をしたときは9か月以内と定めている。</p> <p>低価格調査は、「予定価格が1,000万円を超えるものに限る」と定められている。</p> <p>図面等の提出を求めて進捗状況等を把握してきたが、あまりにも遅れていることから更に指導してきた。しかし、遅延理由の根拠に乏しく、期限までには必ず完成できます。」というばかりで作業が進捗していないことから、能力がないと判断したところである。</p> <p>業者において現地調査を実施したところ、過去の施設改修や修繕により図面と現況が相違していることが判明したことから、やむを得ず期間延長を行ったところであり、遂行能力がないということは思いもしなかったというのが実情である。</p> <p>請求があれば支払うこととなるが、今回は請求がなかったことから支払っていない。また、前払金を支払う場合は、保証会社の保証を取ることから回収できないということはない。</p> <p>成果として求めた図面のうち業者から提出された図面 69枚について、当局の建設担当職員が1枚1枚をチェックしてピックアップし、予定価格ベースで積算して出来高パーセントを求めた。</p> <p>協議は早めにあったが完成までにどの位期間が掛かるか協議に時間が掛かったため、契約がズレ込み当初契約の期間末の 8月 13日になった。</p> <p>図面 1枚作成するのに何日掛かるという歩掛りがあり、これに国土交通省が毎年発表している労務単価を採用して算出している。</p>

意見 ・ 質問	回 答
<p>【事案 2】 延岡税務署西階宿舍 浴室ほか改修工事</p> <p>契約相手方 :株式会社 マスジユウ 契約金額 :78,540,000円 (税込) 契約締結日 :平成 22年 9月 21日 担当部局 :熊本国税局</p> <p>1回目の開札では予定価格を下回る業者がいなかったということであるが、予定価格そのものは妥当な価格であったのか。</p> <p>また、2回目で予定価格を下回る業者がいなかった場合は、再度入札をやり直すのかそれとも3回目をやるのか。</p> <p>工事であるため、準備期間も含めてある程度長い公告期間を置いているようであるが、何か基準があるのか。</p> <p>工事代金の支払条件が財務局事案は前金払で、国税局事案は竣工払となっている。これは状況に応じて変更しているのか、それとも運用上の規則等があるのか。</p>	<p>予定価格は、工事設計を委託した設計事務所が作成したものをベースに過去の落札率や市場調査価格等を考慮して積算していることから、適正な価格だと判断している。</p> <p>なお、2回目の入札でも予定価格を下回る業者がいなかった場合は、入札執行官の判断で予定価格との開差を見て通常 3回程度は行っているが、その時の判断によることとなる。</p> <p>公告期間は、法的には 10日間設けることとなっているが、なるべく多めにとるよう心掛けており、案件ごとに個々に判断し、当局の場合はおおむね 15日程度となっている。</p> <p>公共工事の前払は法律の規定によりすることができるかとされているが、当局においては 1年を超えるような工事がなく、単年度であるため、今のところ条件に入れていない。</p>
意見 ・ 質問	回 答
<p>【事案 3】 乗用自動車の購入等 (小型自動車)</p> <p>契約相手方 :日産自動車 株式会社 契約金額 :18,940,242円 (税込) 契約締結日 :平成 22年 8月 31日 担当部局 :熊本国税局</p> <p>本件調達に採用されている総合評価落札方式における環境性能に対する得点の計算方法は、財務省又は国のレベルでの統一的な基準に基づくものか。</p> <p>総合評価方式は価格、その他の条件が最も有利なものということが法律上の文言であると思うが、予定価格の制限以内を条件としたことについて、何か理由があるのか。</p> <p>一般競争入札参加資格に平成 22、23、24年度と書いてあるが、平成 24年度が入っていてもよいのか。</p> <p>また、どういう事情から3か年になったのか。</p>	<p>財務省の通達に定める計算方式に基づいている。</p> <p>本省通達の事務取扱いとして、自動車調達の総合評価落札方式においては、入札価格が予定価格の範囲内であることが条件とされている。</p> <p>物品の調達に関しては、財務省の通達において、平成 13年度を初年度として 3年ごとに一般競争入札資格審査を行うこととなっている。従って、平成 22、23、24年度の参加資格は、3年ごとの資格審査の基準に基づいていることとなる。</p>

意見 ・ 質問	回 答
<p>【事例4】 平成22年度 総合健康診査業務委託</p> <p>契約相手方 :医療法人祥杏会 おもろまち メディカルセンター 外9病院</p> <p>契約金額 :5,263,776円(税込)</p> <p>契約締結日 :平成22年8月10日</p> <p>担当部局 :沖縄国税事務所</p> <p>公募参加資格について、「公募公告」と「公募についての説明書」では表現ぶりが違う。 「公募についての説明書」では過去1年間において債務不履行等により損害賠償の請求を受けた者でも、適正な契約の履行が確保される者であれば参加資格があると解されるかどうか。</p>	<p>適正な契約の履行が確保される者というのは、経営が悪化していないと認められる者であり、過去1年間において債務不履行等により損害賠償の請求を受けた者は、参加できないこととなる。</p>